

〈書評〉

村上俊介 『市民社会と協会運動』

——交差する1848年／49年革命研究と市民社会論』

(御茶の水書房, 2003年)

的場 昭弘

1. 戦後の市民社会派

市民社会派は、戦後の論壇の主導者であった。市民社会派という概念は、丸山眞男、大塚久雄、内田義彦などを中心としたグループを指すが、もっと広くいえばその思想に共感した数多くの人々も指している。戦後彼らが論壇の中心となったのには次の理由がある。すなわち、戦後の日本は、生活水準の上昇と民主主義社会の実現をその大きな目標としていたからであり、この目標こそ市民社会派の議論でもあったからである。

民主主義の実現と個人の経済的独立は決して分離しているわけではない。民主主義社会が個人の経済的独立をもってしか実現できないとしたら、民主主義社会の実現は生活水準の上昇を必要とする。生活水準の上昇をもたらすには、社会への民主的参加が必要である。なぜなら、民主的な社会関係が利己心の増大を生み出し、それが生産力の増大へとつながるからである。

市民社会派は、少なくとも高度成長期が終わるまで大きな力をもっていた。貧しさは人々に市民社会への憧れを作り出し、来るべき市民社会のイメージは彼らに夢を与えた。

市民社会派は、日本に残っていた封建的諸関係を批判し、禁欲と勤勉による生産力の発展を推奨した。高度成長下の日本は、豊かな個々人の社会を理想として切磋琢磨してきた。こうして少なくとも1970年代にそれが実現することになったのである。

市民社会の理想が頂点に達するあの1980年代末の

バブル景気の頃は、日本人のほとんどが中産階級化し、自らを中産階級であると考えようになっていた。しかも、ソ連・東欧の崩壊も手早い、民主主義を欠いた国家は豊かな世界をもたらすことはできないという確信が生まれ、それが市民社会派の正しさを完全に証明したかのようであった。

ソ連・東欧の崩壊ばかりでなく、開発独裁と揶揄された後進諸国も、次第に独裁体制が崩壊し、かつての日本と同じような高度成長の夢が実現され始めた。こうして市民社会理論は、普遍的な原理として世界の津々浦々に応用可能な方法であるという確信も生まれた。

2. 望月清司と平田清明の市民社会論の意味

本書の第一章が対象としている市民社会派は、まさにこうした戦後を彩った市民社会論の論客である望月清司と平田清明である。

この二人の市民社会論の特徴は、市民社会とマルクス主義とを結びつけたことにある。戦後日本のマルクス主義は、価値論問題を通じてマルクスの中に生産力の増大と生産関係のありかたを求めてきた。この中にすでに、資本が作り出す生産力が個人々人を文明化するという発想があった。戦後の経済成長はやみくもに生産力の増大を求めるのではなく、価値関係としての人間相互の関係の成長を求めるものでもあった。

平田は高島善哉、望月は内田義彦の弟子である。内田、高島が価値論争時代のスターであったことは

望月と平田の思想に深く関係している。平田も望月もマルクスの『経済学批判要綱』を読むことによって市民社会論を鍛錬した。『経済学批判要綱』の中の資本の文明化作用、人格的依存関係から物的依存関係への変化こそ、二人の市民社会論の機軸である。

ここにはマルクス主義の中にこれまであった資本主義批判、そして社会主義への展望という視点ではなく、資本主義自身の中にある自己変革を遂げていく視点への鋭い洞察がある。資本主義社会の中で形成されていくさまざまな民主的力は、資本主義から社会主義といった直線的視点がいかに時期尚早であるかを示してくれた。ちょうどスターリン批判、中ソ対立といった社会主義諸国の変化が、マルクス主義への失望を作りだしていたときに、この市民社会に対するきめ細かい分析は注目を浴びた。

こうしてマルクス主義が市民社会論によって延命されることになった。著者の村上俊介、そして評者の私が1970年代に夢中になったのはこの新しいマルクス主義であった。専修大学は内田義彦、望月清司を擁し黄金時代を迎えていた。村上は山口大学を卒業後、専修大学大学院の望月清司のもとにやってきた。望月の市民社会論に興味を引かれたのは当然といえば当然であった。

### 3. なぜドイツの1840年代なのか

村上はヘーゲル左派に関心をもっていく。以後数十年その関心は変わることなく続いた。1840年代のドイツでは市民社会の実現を目指して、さまざまなセクトを集めた市民運動が起こる。その力が結集したのが1848/49年革命であった。本書の3章、4章、すなわちもっとも分量の多い部分が、この時代に割かれている。村上が30年間そそいできた市民社会研究の成果がここに現れているともいえる。

村上は市民社会を語る尺度としてドイツ語のVerein（協会）という語に注目する。ここ二〇年ドイツでもこうした「場」の研究が増大している。人々が社会運動を行う「場」の研究である。古くはサロン研究があったが、最近では居酒屋、読書クラ

ブなど、さまざまな研究がある。村上はこれらの研究に影響を受けている。「場」が社会を作る。市民社会は漠然と現れるのではなく、「場」を通じて現れる。その「場」が協会というわけである。

政治的結社が禁止されていた1840年代のドイツでは、人々の民主主義的形成はこうした協会を通じて現れる。もちろん都市にある社交クラブという形をとりながら、それが次第に急進化していく。各国の新聞や図書をそろえたクラブは急進的思想を知るには格好の場所である。まず協会の構成員がどのような階層であったか、彼らがどのような目的をもっていたか、彼らは何を読んでいたか、彼らがどのような出版媒体をもっていたかなど、興味は尽きない。

村上はとりわけ協会の構成員の職業にこだわっている。これは彼らが市議会における制限選挙の中で選挙権をもっていた階層であるのか、そうでないのかを知る上で重要である。選挙権をもっていなければ彼らの活動は選挙権獲得運動となる。また職業は階級を意味するわけであり、協会がどのような階級から構成されていたのかということがわかるからである。とはいえ、こうした市民階級の階級構成は往々にして階級横断的な場合が多い。

ということは、協会の活動を知るためには職業を知るだけでは十分ではない。協会がどのような場として機能していたかという多角的な角度からの分析が必要である。1831年にフランスの地方議会で普通選挙が実現されたとき、それがフランスの民主化に大きな影響をもったように、地方議会における活動との関連を見るほうがいいのかもしれない。とりわけ民主主義協会の場合、地方議会との関係が深い。たとえばケルンの場合、市議会選挙は選挙権をもたない人々を巻き込みながら、選挙への下準備をしていた。その際、民主主義協会の果たした役割は大きい。

しかも、ケルンの民主主義協会はフランス、イギリス、ベルギーの民主主義協会などとも連絡をとりあっていた。1840年代の広がる民主主義協会運動はドイツだけではなく、ヨーロッパ全体に広がっていたからである。その運動は、労働運動と密接に結びついていた。

市民社会の形成過程として協会をあげるのなら、協会が掲げた普通選挙の実現や、憲法制定への要求や、出版の自由、言論の自由、結社の自由といった当時の民主主義運動の要求との関係について触れるべきである。これらの実現への努力こそ、彼らを民主化する絶好の機会になったからである。こうした過程については、ラクラウやムフたちの「ラディカル・デモクラシー」の議論が参考になると思われる。市民の形成過程は、実体として構成されているのではなく、過程の中で形成されていくものであるのだから。

#### 4. ザクセン蜂起とナショナリズム

ザクセン革命と協会運動は多分本書の中でもっとも鍵となる章であろう。1840年代に鍛えられた市民運動が、ドレスデン蜂起という形で最後の伸びをあげ崩壊するからである。革命が失敗であったかどうかは政権の掌握云々だけで決められない。革命が市民運動が成熟するための肥やしになったとすれば、革命は成功しているからである。

この問題は、5章で展開される現在のドイツにおける1848年革命への評価、そして、現代のドイツでの市民社会認識と深く関係している。ドイツにおいて1848年革命が問題となるのは、あのナチズムとの関係である。ドイツにおいては民主主義が不徹底だったからナチズムが生じたのか、民主主義が徹底していてもやはりナチズムは起きたのかという戦後のドイツ史に与えられた課題と深く関係しているのである。

1848年革命の失敗によって市民社会の形成が遅れたとすれば、それが原因でナチズムが生まれたということにもなる。しかし、革命は失敗したが市民社会の形成はそれによって進んでいったとすれば、ナチズムは民主主義社会の延長にあることになる。総力戦論やポストモダニズム論の立場からすれば、ナチズムも近代の産物、いや民主主義の産物となる。

ドレスデン蜂起は、バーデン蜂起と並んで、ドイツ革命の結末を知る上での重要な事件である。村上

はドレスデン蜂起の失敗を革命運動の失敗ととらえている。そしてその失敗は、ドイツにおけるナショナリズムという怪物の出現と並置される。ナショナリズムと民主化が対立軸であるかどうかは疑問であるが、ドイツにおける革命の足を引っ張ったのがナショナリズムであったことは国際的連帯運動がナショナリズムによって弱まったことから察しがつく。

しかしこれはドイツに限られたわけではない、ベルギーでもフランスでも革命はナショナリズムを駆り立てた。どこの政府も革命後外国人労働者を早急に祖国へ帰した。これは革命支援という美名に隠れた外国人排斥であった。革命以後入国管理が厳しくなったのである。革命は市民概念に国民概念を印すことになった。革命は市民運動ではなく国民運動となったのである。革命以後普及していく国家意識は何もドイツに限ったことではない。「ドレフス事件」につながる過程はフランスにもあったのである。

ザクセン蜂起が失敗したことによってナショナリズムが生まれたのではなく、市民運動の形成がむしろナショナリズムを生んだのである。革命の失敗は、市民運動を着実に作りあげたというべきであろう。市民運動は国家主義から無縁のものではなく、国家主義の形成と一緒に進んだというべきであろう。

とすれば、ドイツの歴史は特殊な歴史でもない。市民社会は国家の存在を前提にすることによって、排外主義としても進んでいったのである。とすれば市民社会がナチズムを生んだとも言えないことはない。しかし村上はこの立場をとることはできない。なぜなら、市民社会論を望月の意味での市民社会論の延長線で読むわけだから。

#### 5. ドイツにおける社会民主党政権と市民社会論

こうなると、革命150年におけるドイツにおける評価の問題がここで大きな焦点となる。5章はそれに当てられている。ここではロタール・ガルの主張とそれに対抗する主張の二つに分けられて展開される。これは保守派の見解と社会民主党の見解との対

立でもある。革命のポジティブな側面を評価し、革命は表面的には失敗したにもかかわらず、地下水脈の中で市民社会は着実に形成されていったと考えるガルは、当然ナチズムに流れるドイツ史を市民運動の内在物として考えている。

現在、政権を握っている社会民主党の立場からすれば、革命の失敗によってドイツの市民社会が不徹底になったおかげでナチズムが起こったのだと説明したい。「未完の近代」という言葉は、市民社会が実は十分実現できていないということの意味している。もし市民社会が実現できているならば、近代はあのようにナチズムを生み出さなかったはずであるという前提がそこにはある。

2章で村上是ドイツにおける現在の市民社会論を検討する。ここでもガルとそれに対抗する議論が中心である。ガルは伝統的市民階層を中心に階級横断的に作られた市民を前提にする。これは言い換えれば、階級を超えたところで成立する新しい市民概念ではなく、旧来の伝統的な身分に国民という平等概念が上塗りされた市民概念である。これに対しユルゲン・コッカを中心とする人々の市民は、伝統的市民階層を崩壊させた後に形成された教養市民層という市民である。これら市民は、民主的機能を担い、国家主義への偏りや、移民排斥などしないようなバランスをもった人々である。この概念は国民という枠を超えている。

こう考えるとガルのグループが協会などの「場」の研究を率先して行ったのは理解できる。市民的理念、すなわち教養市民階層によって構成されている協会ではなく、雑多な集団で構成される協会を探し求めたのが、ガルのグループだったのがわかる。村上が目をつける協会に最初に目をつけたのがガルのグループだったのは皮肉かもしれない。ガルのグループは国民形成を市民形成として考えているのである。とすれば、村上の研究からは、ガルのグループとは違った結果が得られなくてはならないはずである。協会は教養市民的世界であったという事実が。しかし、本書は直接の一次資料にあたっていないこともあって、その点が十分説明しきれていない。結

局ガルのような結論がもっともらしく見えてしまうのである。

## 6. バブルの崩壊、そしてグローバリゼーションの中の市民社会論

さてあれほど活気があった市民社会派も現在ではあまり元気がない。バブルの崩壊とともに、また東西冷戦の終結とともに市民社会理論が人気を失ったのはなぜか。明らかに構造が変化したからである。構造の変化とは対抗機軸が変わったことである。市民社会論がなりたっていたのは、封建的遺制の存在、貧しさがあったからである。とりわけそれらは一応ながら克服されてしまった。

もちろん市民が教養ある階層という理念的なものであれば、その完成にはほど遠い。そうであれば今後も未完の市民社会を目指すべきであろう。しかし一億総中流化を経た現在、市民社会への憧れは生まれにくい。問題はそれだけではない。

1990年代に入り、グローバリゼーションの進展によって、かつての市民社会がよりどころにしていた経済成長という概念が崩れてしまったからである。中流階級の分解がいまでは国境を越えて起こっている。市民社会が国民という枠でとらえられていた間は、経済成長と市民は共存していた。いまや、世界市民としての市民は国家という庇護者を失っている。ドイツやフランスを考えてみよう。低賃金労働を移民労働に奪われたドイツ人、フランス人の失業は深刻である。彼らがドイツ、フランスあるいはEUといったアイデンティティに助けを求めるのは理解できる。

本来の教養市民階層は移民労働者に仕事を奪われない階層であるからいいとしても、経済成長のバブルで市民にのし上がった層は、国民の概念にすがりつくしかない。こうして国民という神話が復活するのである。ガルは多分こうしたドイツ国民という幻想と市民をダブらせようとしているのではないだろうか。市民社会派はもはや、国民を市民全体にすることができなくなる。国民によって市民であったも

のは、国民を喪失することによって移民労働者並みになるとすれば、市民社会理論は力をもつことはありえない。

市民社会は国家という枠の中でのみ有効だった概念なのか。いやそうではなく世界市民概念であったのか。そうであれば、世界という枠の中で説明する必要がある。後進地域のひとびとも含めて、資本はすべからず世界を文明化し、経済成長によって市民社会を作り上げることが可能であるという理論はそれである。1997年のアジア経済危機以後、アフガン・イラク問題と、どうやらこうした楽観的な発想は意味を失っているようにも見える。

それ以上に問題なのは、市民社会論が一方でグローバル化の片棒を担っているように見えることである。資本の文明化作用は資本を積極的に肯定するものではない。資本はあくまでも一時的に文明化作用をもつだけである。いつの間にか、マルクス主義経由の市民社会理論が、資本主義のポジティブな側面だけに関心をもつようになったとすれば、マルクス主義も含めた市民社会派にグローバル化に対抗する抵抗戦線を求めることはできまい。

市民社会論は、その意味でかつてのようにもういちど現状批判理論としての批判精神をもつべきであろう。ドイツ社会民主党の政権奪取、および西欧での一時的な社会民主政権奪取も、結局グローバル化による貧困を押しすすめただけならば、資本に資するだけになろう。こうした党はあたかも時代にあった政党のように振舞っているが、結局は時代に翻弄され、自らの墓穴を掘るだけの党になりかねないだろう。

## 7. 村上は今後市民社会論をどう守るか

さて、村上はドイツの市民社会形成史をみることで、市民社会の可能性が現在でもあることを主張しているわけである。しかし、私の見解からすれば、望月、平田の市民社会論を今後も妥当すべき理論だとして敷衍しようとするのはいささか時代錯誤とも思える。師の説にただ忠実であるのはむしろ市民社

会的でないような気もする。確かに望月や平田の時代には市民社会論は迫力があつた。しかしそれは時代背景と密接に連動していたにすぎない。

現在において市民社会論を擁護するのなら、私の先の問題に答えてほしい。市民社会はグローバル化をどうとらえ、イラク戦争をどうとらえるのか。この問題に解答しなければ、かつてのような力をもち得ないだろう。

本書は学術的な点ではきわめて興味深いし、資料や文献の整理も大変役に立つ。既存の諸説が手際よく整理され、細かい紹介がなされている点は便利である。がしかし、多分この点が最大の欠陥なのだが、村上の見解が今ひとつはつきりしないのである。先の話で言えば、ガルとコッカ、村上はどちらに組するのか。そうした意思決定がないと、ドイツ史の叙述も冗漫に流れてしまう。事実を知るとしても、一次資料でないのだから二番煎じになる。二番煎じならば、自己の市民社会論を開陳することで全体を統一するしかないではないか。以上が最後に村上に望む私の願いである。